事業番号　2021 - 法務 - 20 - 0034

令和3年度行政事業レビューシート（法務省）

事業名	更生保護情報トータルネットワークシステムの運用		担当部局庁	保護局	作成責任者
事業開始年度	昭和62年度	事業終了（予定）年度：終了予定なし	担当課室	総務課	総務課長　押切　久遠
会計区分	一般会計				
根拠法令（具体的な条項も記載）	更生保護法（平成19年法律第88号）ほか		関係する計画、通知等	「更生保護情報管理業務の業務・システム最適化計画」等	
主要政策・施策	子ども・若者育成支援		主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	円滑かつ適切な更生保護行政の運営を確保するとともに，保護観察処遇等の効率化を図るため，仮釈放審理情報，保護観察情報，生活環境調整情報，犯罪被害者に関する情報，保護司に関する各事務処理に関する情報，協力雇用主に関する情報及び医療観察に関する情報等をコンピュータシステムで管理し，更生保護官署において仮釈放等審理や処遇等の日々の業務処理を行うことを目的として，「更生保護トータルネットワークシステム」の運用を行っている。				
事業概要（5行程度以内。別添可）	更生保護官署間の電子メールの利用，共有ドライブの利用，事件情報の管理，統計等の作成等を主要機能として有する業務システムである「更生保護トータルネットワークシステム」を安定稼動させるため，機器等の維持，更新を行なうもの。全国の地方更生保護委員会及び保護観察所においては，最適化を図った当該システムを利用し，保護観察対象者等の処遇・事件情報等の管理・処理を行っている。				
実施方法	直接実施				

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
予算の状況	当初予算	329	258	340	372	0
	補正予算	283	84	-		
	前年度から繰越し	170	279	45	-	
	翌年度へ繰越し	▲ 279	▲ 45	-		
	予備費等	-	-	-	-	
	計	503	576	385	372	0
執行額		471	497	351		
執行率（%）		94%	86%	91%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		77%	145%	103%		

令和3・4年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由
更生保護業務庁費	372	0	令和4年度よりデジタル庁へ一括計上
計	372	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標（－年度）	目標最終年度（2年度）
令和2年度までに，システム化の実現により，年間業務時間数を28,533時間削減する。	システム化の実現により削減された年間業務時間数	成果実績	時間	24,079	30,590	37,619	－	37,619
		目標値	時間	23,133	25,833	28,533	－	28,533
		達成度	%	104	118	132	－	132

根拠として用いた統計・データ名（出典）：更生保護情報管理業務・システム最適化実施状況報告書及びシステム化による削減業務時間数（保護局試算）

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標（3年度）	目標最終年度（年度）
更生保護トータルネットワークシステムの安定的稼働の実現（業務継続体制の維持）	システム稼働率（※）99.5%以上 ※実稼働時間/稼働予定時間×100	成果実績	%	－	－	－	－	－
		目標値	%	－	－	－	99.5	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：更生保護WANシステム運用管理報告書

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	業務時間内に受け付けた更生保護WANシステムに関する各種問合せに対し1時間以内に一次回答をした割合	活動実績	%	–	–	–	–	–
		当初見込み	%	–	–	–	100	–

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	システム化を実施する業務数	活動実績	業務数	846	859	861	–	–
		当初見込み	業務数	846	859	860	862	–

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
	執行額／業務数	単位当たりコスト	円	556,738	578,580	408,140	–
		計算式	百万円/業務数	471/846	497/859	351/861	–

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価		
政策	更生保護活動の適切な実施（Ⅱ-7）	
施策	保護観察対象者等の改善更生等（Ⅱ-7-(1)）	

測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 – 年度	目標年度 – 年度
	–	実績値	–	–	–	–	–	–
		目標値	–	–	–	–	–	–

新経済・財政再生計画改革工程表2020 KPI（第一階層）	KPI（第一階層）		単位	計画開始時 – 年度	2年度	3年度	中間目標 – 年度	目標最終年度 – 年度
	–	成果実績	–	–	–	–	–	–
		目標値	–	–	–	–	–	–
		達成度	%	–	–	–	–	–

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	円滑かつ適切な更生保護行政の運営を確保するとともに，保護観察処遇等の効率化を図るため，事件情報等をコンピュータシステムで管理・処理するという事業目的は，政府の重要施策である再犯防止対策に資するものであり，地域の安全・安心に対する国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	円滑かつ適切な更生保護行政の運営を確保するとともに，保護観察処遇等の効率化を図るためのシステムの運用であり，国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	円滑かつ適切な更生保護行政の運営を確保するとともに，保護観察処遇等の効率化を図るためののシステムの運用であり，政策目的の達成手段として必要かつ適切であるとともに，優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争契約を原則とし，調達に当たっては，法務省CIO補佐官等の意見を踏まえ，競争性確保やコスト削減に努めている。機器保守等については，現行の事業者以外からの応札がなく一者応札となっているものや競争性のない随意契約となっているものがあることから，引き続き他の事業者からも積極的に見積りを取得するなどして競争性を担保できるような調達を目指すこととしたい。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	–
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札の推進によりコスト削減に努めており，単位当たりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	–
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は，事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	一般競争入札による入札開差によるものであり，妥当である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	導入機器の見直しに伴う整備計画の変更を行ったものであり，妥当である。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	–

<table>
<tr><td rowspan="4">事業の有効性</td><td>成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。</td><td>〇</td><td>おおむね成果目標を達成しており，成果実績は成果目標に見合っている。</td></tr>
<tr><td>事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。</td><td>-</td><td>–</td></tr>
<tr><td>活動実績は見込みに見合ったものであるか。</td><td>〇</td><td>活動実績は見込みに見合ったものと認められる。</td></tr>
<tr><td>整備された施設や成果物は十分に活用されているか。</td><td>〇</td><td>整備されたシステムは十分に活用されている。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="7">関連事業</td><td colspan="3">関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）</td><td>-</td><td rowspan="7">–</td></tr>
<tr><td>所管府省名</td><td>事業番号</td><td colspan="2">事業名</td></tr>
<tr><td>法務省</td><td>20 – 0016</td><td colspan="2">検察総合情報管理システム（刑事局）</td></tr>
<tr><td>法務省</td><td>20 – 0018</td><td colspan="2">被収容者データ管理システム（矯正局）</td></tr>
<tr><td>法務省</td><td>20 – 0074</td><td colspan="2">刑事情報連携データベース（秘書課）</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td colspan="2"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">点検・改善結果</td><td>点検結果</td><td>本事業は，円滑かつ適切な更生保護行政の運営を確保するとともに，保護観察処遇等の効率化を図るため，極めて重要な事業である。本事業の実施に当たっては，物品・役務等の調達において，市場動向・過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえた調達を励行し，更なる経費の縮減に努めた。</td></tr>
<tr><td>改善の方向性</td><td>本事業については，物品の調達数量等について，更に精査し，見直しを図る。また，本事業の予算執行に当たっては，計画的な機器等の更新や一般競争入札の実施等によって競争性やコスト削減に努め，一層の経費縮減を図るよう努める。</td></tr>
</table>

外部有識者の所見

一者応札については、入札を辞退した業者からもヒアリングをし、更なる改善につなげる必要がある。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	–

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了	令和4年度よりデジタル庁へ一括計上

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0054			
平成23年度	0050			
平成24年度	0055-1			
平成25年度	0042			
平成26年度	0034			
平成27年度	0033			
平成28年度	0032			
平成29年度	0032			
平成30年度	0032			
令和元年度	法務省 – 0033			
令和2年度	法務省 – 0035			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

法務省
351百万円

・業務遂行に必要なシステム経費の執行
・業務遂行に必要なシステム予算の地方配賦

【一般競争入札（総合評価）等】
A．株式会社JECC等
343百万円

業務遂行に必要なシステムのための物品購入費等

【予算配賦】
B.四国地方更生保護委員会ほか7庁
9百万円

業務遂行に必要なシステム経費の執行

【一般競争契約（最低価格）等】
C．株式会社井上企画等
9百万円

業務遂行に必要なシステムのための物品購入費等

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.株式会社JECC			B..四国地方更生保護委員会		
費　目	使　途	金　額 （百万円）	費　目	使　途	金　額 （百万円）
雑役務費	更生保護WANシステム用端末機器等賃貸借	121	予算配賦	会計機関への予算配賦	2
雑役務費	更生保護WANシステム用端末機器等賃貸借	21			
雑役務費	更生保護WANシステム用端末機器等賃貸借	12			
計		154	計		2

C.株式会社井上企画			D.		
費　目	使　途	金　額 （百万円）	費　目	使　途	金　額 （百万円）
消耗品費	トナーカートリッジ等購入費	0.8			
計		0.8	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載	チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	株式会社JECC	2010001033475	更生保護WANシステム用端末機器等賃貸借	121	国庫債務負担行為等	－	－	－
2	株式会社JECC	2010001033475	更生保護WANシステム用端末機器等賃貸借	21	国庫債務負担行為等	－	－	－
3	株式会社JECC	2010001033475	更生保護WANシステム端末機器賃貸借	12	国庫債務負担行為等	－	－	－
4	インフォテック・サービス株式会社	3011101034313	更生保護WANシステム運用管理支援業務	41	一般競争契約（最低価格）	1	99.2%	－
5	インフォテック・サービス株式会社	3011101034313	更生保護WANシステムの改修作業及び機器の購入	31	一般競争契約（最低価格）	1	99.3%	－
6	インフォテック・サービス株式会社	3011101034313	更生保護WANシステム機器等保守業務	17	一般競争契約（最低価格）	1	96.3%	－
7	インフォテック・サービス株式会社	3011101034313	更生保護WANシステム機器等保守業務	0.1	国庫債務負担行為等	－	－	－
8	富士テレコム株式会社	6011401007346	事件管理システム機器等保守	20	国庫債務負担行為等	－	－	－
9	富士テレコム株式会社	6011401007346	事件管理システムの運用管理支援業務	12	一般競争契約（最低価格）	2	77.4%	－
10	富士テレコム株式会社	6011401007346	事件管理システムアプリケーション保守業務	9	一般競争契約（最低価格）	2	70.2%	－
11	株式会社大塚商会	1010001012983	包括ソフトウェアライセンスの供給	41	一般競争契約（最低価格）	2	99.9%	－
12	三信電気株式会社	1010401012096	ウィルス対策ソフトウェアの供給	1	一般競争契約（最低価格）	2	69%	－
13	Sola株式会社	5010001121335	更生保護WANシステムの管理用ソフトウェアライセンス	0.8	随意契約（少額）	－	－	－
14	SBSリコーロジスティクス株式会社	7010801012582	機器等の撤去及び廃棄作業	0.4	随意契約（少額）	－	－	－
15	株式会社ヴァル研究所	1011301008928	駅すぱあとイントラネット	0.4	随意契約（少額）	－	－	－
16	有限会社三章堂	2010002010093	LANケーブル等	0.1	随意契約（少額）	－	－	－

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	四国地方更生保護委員会	－	会計機関への予算配賦	2	その他	－	－	－
2	近畿地方更生保護委員会	－	会計機関への予算配賦	1	その他	－	－	－
3	九州地方更生保護委員会	－	会計機関への予算配賦	1	その他	－	－	－
4	北海道地方更生保護委員会	－	会計機関への予算配賦	1	その他	－	－	－
5	東北地方更生保護委員会	－	会計機関への予算配賦	1	その他	－	－	－
6	関東地方更生保護委員会	－	会計機関への予算配賦	0.8	その他	－	－	－
7	中国地方更生保護委員会	－	会計機関への予算配賦	0.5	その他	－	－	－
8	中部地方更生保護委員会	－	会計機関への予算配賦	0.4	その他	－	－	－

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	株式会社井上企画	3012301002860	消耗品購入費	0.8	一般競争契約 （最低価格）	4	64.9%	－
2	株式会社パネックス	9330001003794	消耗品購入費	0.6	随意契約 （少額）	－	－	－
3	株式会社日興商会	1140001050558	消耗品購入費	0.6	随意契約 （少額）	－	－	－
4	株式会社NTTドコモ	1010001067912	通信運搬費	0.6	随意契約 （少額）	－	－	－
5	UQコミュニケーションズ株式会社	2010401075423	通信運搬費	0.5	随意契約 （少額）	－	－	－
6	株式会社フジモト	9290801003255	消耗品購入費	0.5	随意契約 （少額）	－	－	－
7	株式会社多田文房堂	1470001004547	消耗品購入費	0.5	随意契約 （少額）	－	－	－
8	株式会社グラフィック	1130001020603	消耗品購入費	0.4	随意契約 （少額）	－	－	－
9	安積電気通信興業株式会社	7380001004427	消耗品購入費	0.4	随意契約 （少額）	－	－	－
10	日電工業株式会社	3240001008593	備品購入費	0.3	随意契約 （少額）	－	－	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 （百万円）	契約方式	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （契約額10億円以上）
1	A	株式会社JECC	2010001033475	更生保護WANシステム用端末機器等賃貸借	514	一般競争契約 （総合評価）	1	98.3%	－
2	A	富士テレコム株式会社	6011401007346	事件管理システム機器等保守業務	83	一般競争契約 （最低価格）	1	99.8%	－
3	A	インフォテック・サービス株式会社	3011101034313	更生保護WANシステム機器等保守業務	5	一般競争契約 （最低価格）	1	98.7%	－